

今回のエネルギー需要見通し（試算）の考え方について

今回の需要見通しは、今後の需要・供給両面の対策とそれを織り込んだエネルギー需給の将来像を議論していく上での材料とするため、2030 年に向けたエネルギー需要の見通しについて、現状の社会経済構造から、今後も趨勢的な変化をした場合の見通しをレファレンスケースとして試算したものである。

労働力人口など供給側の制約を参考に、今後の経済成長率、最終需要項目を推定し、将来の産業構造の変化を予測した。

社会構造の変化についてもこれまでの趨勢から将来が予測できるものに限定して、試算に反映させた。

これまで実施してきた省エネルギー対策について、今回の試算では現在までに実績が上がり、今後の予測が可能なものだけを取り上げた。

国際的なエネルギー価格については、最も代表的な見方を前提としておいた。

将来の我が国経済の姿については、「経済財政白書」などにおける検討に際して、大きく「経済活性化ケース」と「現状維持ケース」があることから、これらのケースを踏まえ、経済成長の違いにより、エネルギー需要がどのような姿になるかについて、感応度分析を行った。

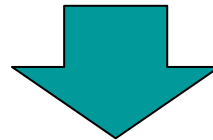
エネルギー需要の予測をする場合、二次エネルギーとして消費される電力の需要見通しは、今後供給面を検討していく上で重要であることから、電力価格について一定の前提をおいた上で、今回試算を行った。

今後、将来の技術変化や需要、供給両面の構造的な変化を予測し、関連する政策のあり方とともに、変化を踏まえた 2030 年の需給見通しを示すこととする。2001 年に策定した長期エネルギー需給見通しにおける 2010 年度の「目標ケース」に盛り込まれた対策の検証については、現時点では終了しておらず、今後検討を加えた上で、後日改めて 2010 年度のエネルギー需給の姿を示すこととしたい。

また、感応度分析についても、エネルギー価格による感応度などを追加することとする。

**国際エネルギー価格
の見通し**

**我が国の
経済社会構造の変化**



**マクロ経済フレーム
(マクロ経済モデル)**

経済成長率、産業構造等の経済見通しの推計
[前提： 人口、 労働力人口、 技術進歩、 為替、 エネルギー価格 等]



**エネルギー需要の試算
(エネルギー需給モデル)**



各種対策や原単位

- ・経団連自主行動計画
- ・トップランナー制度
- ・BEMS
- ・クリーンエネルギー自動車 等

本試算は、現時点で定量的評価
が完了している需要面の対策のみ
を考慮した。



2030年までの我が国のエネルギー需要の見通し

最終エネルギー消費
部門別エネルギー消費

電力需要
経済成長率の感度分析